

◆ テクニカルオペレーション科の例

主な設備機器の整備に **約2億2,500万円**

仕上がり像(訓練目標)

1. 機械製図に関するJIS規格を知っており、CADによる機械図面・3次元形状の作成及びシステム運用管理ができる。
2. 汎用工作機械加工、NC工作機械加工(ターニングセンタ、マシニングセンタ)、CAD/CAMシステムによる機械加工ができる。

事業主の声

- ・ 機械加工やものづくり関連のコース設定は設備投資にける資本の問題があり、開設は難しい。
- ・ ものづくり分野は、民間で実施するのは採算面から見て困難である。

	設 備 の 細 目			合計 (千円)	
	主な設置機器等	数 量			
	名 称	基準値	30名で実施 する場合		
CAD基本作業	CAD/CAMシステム	1式/人	30	式	30,000
NC旋盤作業	ターニングセンタ(NC旋盤)	1台/システム	1	台	20,000
マシニングセンタ作業	マシニングセンタ	1台/システム	1	台	25,000
等	普通旋盤、フライス盤 等				150,717
					225,717

- いずれも金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場に広く普及している機械。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のためには、これらの機器が必要不可欠。



ターニングセンタ (2,000万円)



ターニングセンタによる加工例



マシニングセンタ (2,500万円)[リース]



マシニングセンタによる加工例

- 訓練においては、外径加工、曲面加工、ドリル加工などの切削加工法を習得するために使用。

- 2次元又は3次元の平面削り、穴あけなどの切削加工法を習得するために使用。

◆ 金属加工科の例 主な設備機器の整備に **約2億850万円**

仕上がり像(訓練目標)

1. 鉄鋼材の加工及び被覆アーク溶接作業、TIG溶接作業ができる。
2. 機械板金加工作業(油圧プレス等)、炭酸ガス半自動溶接作業及び板金CAD作業ができる。

	設備の細目			合計 (千円)
	主な設置機器等	数量		
	名称	基準値	30名で実施 する場合	
工作基本作業 機械板金・プレス作業 炭酸ガスアーク溶接作業 等	動力シャー	1台/システム	1台	12,312
	油圧プレス	1台/システム	1台	10,133
	炭酸ガスアーク溶接機	0.5台/人	15台	11,655
	TIG溶接機、万能試験機 等			174,387
				208,487

- 金属製品製造業、一般・電気機械器具製造業等の生産現場で機械板金関連の作業に用いられている。
- 企業のニーズに応えられる高度な技能者育成のために、必要不可欠な機械。



油圧プレス (1,010万円)



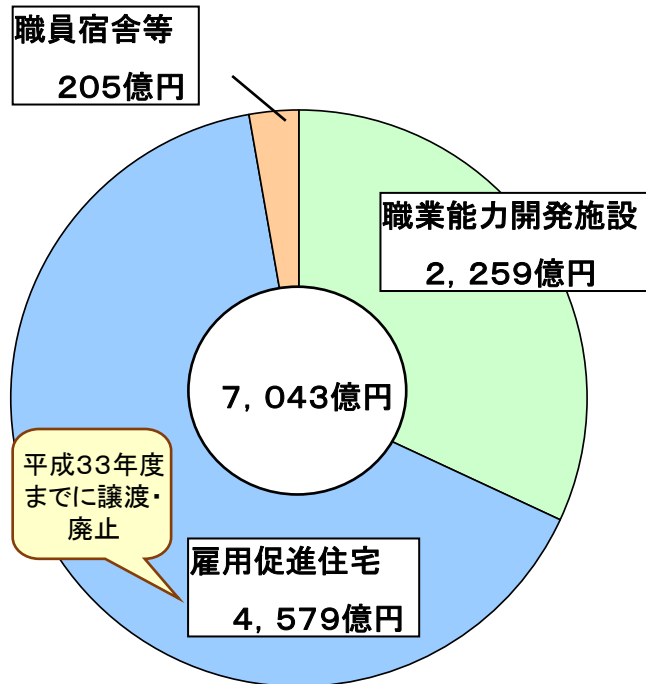
油圧プレス加工例

- 90° 曲げ、R曲げ、段差曲げなどの薄板の曲げ加工法を習得するために使用。

職業能力開発施設・設備の状況

保有する職業能力開発施設

機構保有施設(18‘資産ベース)



職業能力開発施設の内訳

区分	施設数	平成18年度末B/S価格(百万円)			
		計	土地	建物	その他
職業能力開発促進センター	62	87,420	22,453	60,356	4,611
職業能力開発大学校等	11	52,173	4,488	43,823	3,862
職業能力開発総合大学校	1	27,731	15,046	12,047	637
地域職業訓練センター等	102	25,698	1,903	23,245	550
合計	176	193,022	43,890	139,471	9,660

※1 四捨五入の関係で合計が合わない場合があること。

※2 職業能力開発促進センターには、都道府県センターを含むこと。

※3 私のしごと館は除く。

Ⅶ－(5)

職業訓練業務に係る経費（平成18年度実績）

職業訓練の種別	訓練期間	年間 受講者数 (在校生数)	訓練実施経費	訓練生一人当たり経費
離職者訓練 (職業能力開発促進センター等)		132,538人	504.9億円	381千円
	施設内訓練	標準6ヶ月	267.5億円	816千円 (6月(標準)分)
	委託訓練	標準3ヶ月	237.4億円	238千円 (3月(標準)分)
在職者訓練 (職業能力開発促進センター等)	2日～5日	81,910人	58.7億円	72千円 (1コース分)
高度技能者養成訓練 (職業能力開発大学校等)	2年	7,236人 (在校生数)	219.2億円	3,029千円 (年額)
指導員訓練 (職業能力開発総合大学校)	養成訓練	4年	1,014人 (在校生数)	4,036千円 (年額)
	再訓練	5日程度	1,588人	273千円 (1コース分)

※訓練実施経費の積算方法

○ 各施設における支出額を、費目ごとに次のような考え方にに基づき、職業訓練の種別ごとに按分

【例】職業能力開発促進センター(施設内訓練・在職者訓練)

- ・ 施設設備費、一般管理費等の共通経費については、訓練人数と訓練時間とを掛け合わせたものの比率に応じて按分。
- ・ 職業訓練指導員等の人件費(外部講師謝金等を含む)については、当該業務に従事している時間の割合に応じて按分。